

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,868,780,437
建物	67,089,546,598	
減価償却累計額	<u>△ 42,411,513,834</u>	24,678,032,764
構築物	6,181,264,289	
減価償却累計額	<u>△ 4,064,717,648</u>	2,116,546,641
機械装置	139,780,122	
減価償却累計額	<u>△ 137,504,942</u>	2,275,180
工具器具備品	34,168,537,294	
減価償却累計額	<u>△ 28,704,270,052</u>	5,464,267,242
図書		5,149,052,796
美術品・収蔵品		123,774,803
船舶	77,211,578	
減価償却累計額	<u>△ 74,404,335</u>	2,807,243
車両運搬具	192,161,094	
減価償却累計額	<u>△ 163,571,176</u>	28,589,918
建設仮勘定		156,181,372
有形固定資産合計		<u>67,590,308,396</u>

2 無形固定資産

特許権		28,782,204
商標権		1,056,312
ソフトウェア		971,264,955
電話加入権		1,756,000
特許権仮勘定		64,232,690
無形固定資産合計		<u>1,067,092,161</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,627,609,570
減価償却引当特定資産 (※)		109,000,000
長期性預金		1,400,000,000
預託金		90,810
投資その他の資産合計		<u>4,136,700,380</u>

固定資産合計

72,794,100,937

II 流動資産

現金及び預金		10,607,862,548
未収学生納付金収入		146,350,008
未収附属病院収入	5,071,176,479	
徴収不能引当金	<u>△ 24,839,000</u>	5,046,337,479
その他未収入金		498,906,547
有価証券		500,000,000
たな卸資産		19,966,932
医薬品及び診療材料		698,388,729
前払費用		21,429,070
未収収益		4,454,234
その他		30,572,584
流動資産合計		<u>17,574,268,131</u>

資産合計

90,368,369,068

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等 (※)	1, 225, 782, 782		
長期寄附金債務 (※)	210, 701, 578		
長期前受受託研究費 (※)	75, 442, 820		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	769, 448, 531		
長期借入金	6, 356, 237, 000		
退職給付引当金	969, 391, 467		
長期リース債務	640, 310, 967		
資産除去債務	130, 833, 243		
その他固定負債	84, 942, 000		
固定負債合計		<u>10, 463, 090, 388</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務 (※)	313, 194, 783		
預り施設費 (※)	119, 540, 372		
寄附金債務 (※)	4, 853, 921, 037		
前受受託研究費 (※)	688, 802, 116		
前受共同研究費 (※)	183, 379, 949		
前受受託事業費等 (※)	8, 257, 057		
前受金	114, 310, 655		
預り科学研究費補助金等	307, 034, 771		
預り金	328, 063, 319		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	394, 333, 147		
一年以内返済予定長期借入金	837, 521, 000		
未払金	5, 864, 323, 013		
未払費用	574, 995		
前受収益	73, 200, 000		
未払消費税等	4, 970, 600		
賞与引当金	48, 401, 188		
リース債務	443, 584, 269		
流動負債合計		<u>14, 583, 412, 271</u>	
負債合計			<u>25, 046, 502, 659</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	35, 964, 932, 012		
資本金合計		<u>35, 964, 932, 012</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	35, 181, 050, 359		
減価償却相当累計額 (※)	△ 28, 352, 814, 806		
減損損失相当累計額 (※)	△ 484, 000		
利息費用相当累計額 (※)	△ 22, 064, 719		
除売却差額相当累計額 (※)	△ 735, 598, 456		
民間出えん金 (※)	7, 484, 950		
資本剰余金合計		<u>6, 077, 573, 328</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (※)	10, 403, 081, 596		
教育研究・組織運営改善積立金 (※)	848, 084, 817		
積立金	11, 696, 594, 470		
当期末処分利益	<u>331, 600, 186</u>		
(うち当期総利益)	(331, 600, 186)		
利益剰余金合計		<u>23, 279, 361, 069</u>	
純資産合計			<u>65, 321, 866, 409</u>
負債純資産合計			<u>90, 368, 369, 068</u>

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,105,709,822		
研究経費	2,169,147,225		
診療経費	18,115,324,089		
教育研究支援経費	523,018,484		
受託研究費	1,004,872,175		
共同研究費	307,221,719		
受託事業費等	392,297,183		
役員人件費	190,078,703		
教員人件費	12,132,613,695		
職員人件費	10,423,751,555	47,364,034,650	
一般管理費			1,067,120,935
財務費用			39,701,319
雑損			9,920,961
経常費用合計			48,480,777,865
経常収益			
運営費交付金収益 (※)		12,393,503,568	
授業料収益		4,674,443,240	
入学金収益 (※)		691,958,800	
検定料収益		118,257,200	
附属病院収益		25,257,162,595	
受託研究収益 (※)		1,036,465,469	
共同研究収益 (※)		313,654,284	
受託事業等収益 (※)		392,456,338	
寄附金収益 (※)		1,836,498,374	
施設費収益		59,815,300	
補助金等収益 (※)		1,150,654,217	
財務収益		19,115,670	
雑益			
財産貸付料収入	321,939,507		
講習料収入	20,111,505		
物品等売却収入	31,442,570		
研究関連収入	285,067,255		
その他雑益	255,866,113	914,426,950	
経常収益合計			48,858,412,005
経常利益			377,634,140
臨時損失			
固定資産除却損		13,624,731	
過年度損益修正損		48,663,122	62,287,853
臨時利益			
固定資産売却益		685,002	
その他臨時利益		670,530	1,355,532
当期純利益			316,701,819
目的積立金取崩額 (※)			14,898,367
当期総利益			331,600,186

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		331,600,186	
減価償却相当額	△ 1,208,065,391		
利息費用相当額	△ 1,962,414		
除売却差額相当額	△ 4		
賞与引当増加相当額	△ 57,305,383		
退職給付引当増加相当額	△ 105,757,443		
小計		△ 1,373,090,635	
施設費収益相当額		659,812,068	
その他		259,877,439	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 121,800,942

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額		888,807,185
当期支出額		921,375,342

(注3) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		48,543,065,718	
(2) (控除) 自己収入等		△ 35,255,794,452	
業務費用合計			13,287,271,266
II 資本剰余金を減額したコスト等			1,373,090,635
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		143,448,302	
政府出資の機会費用		269,866,703	413,315,005
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			15,073,676,906

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2024年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区分	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				繰越差 合計		
	政府 出資金	資本金 剰余金 合計	資本 剰余金	減価償却 増加分計 額(△)	減損損失 増加分計 額(△)	利息費用 増加分計 額(△)	除却控除 増加分計 額(△)	民間出 入金	資本 剰余金 合計	前中期目 的剰余金 超過剰金	教育研究・ 組織改修 積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期損失)		うち当期 発生分 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
当期中間高	35,964,932,012	35,964,932,012	34,261,360,852	△ 27,900,887,301	△ 484,000	△ 20,102,305	△ 731,265,113	7,484,950	5,616,107,083	10,403,081,596	0	0	12,819,455,093	-	23,222,536,689	64,803,575,794
当期末高																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			919,689,507						919,689,507							919,689,507
固定資産の除去処理				4,333,339			△ 4,333,343		△ 4							△ 4
減価償却				△ 1,208,065,391					△ 1,208,065,391							△ 1,208,065,391
時の経過による資産除去債務の増加									△ 1,962,414							△ 1,962,414
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)									751,804,547							751,804,547
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金～振替																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
目的積立金取崩額																
当期純利益(又は当期純損失)																
目的積立金取崩額																
当期変動額合計	35,964,932,012	35,964,932,012	35,181,050,359	△ 28,352,814,806	△ 484,000	△ 22,064,719	△ 735,598,456	7,484,950	6,077,573,328	10,403,081,596	848,084,817	11,696,594,470	331,600,186	331,600,186	23,279,361,069	65,321,866,409
当期末残高																
目的積立金取崩額																
当期純利益(又は当期純損失)																
目的積立金取崩額																
当期純利益(又は当期純損失)																
目的積立金取崩額																
当期変動額合計	35,964,932,012	35,964,932,012	35,181,050,359	△ 28,352,814,806	△ 484,000	△ 22,064,719	△ 735,598,456	7,484,950	6,077,573,328	10,403,081,596	848,084,817	11,696,594,470	331,600,186	331,600,186	23,279,361,069	65,321,866,409

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,227,239,783	
人件費支出	△ 23,391,691,222	
その他の業務支出	△ 928,484,643	
運営費交付金収入	12,414,991,000	
授業料収入	4,247,831,210	
入学金収入	578,951,200	
検定料収入	118,669,200	
附属病院収入	25,153,299,385	
受託研究収入	1,096,734,430	
共同研究収入	316,811,301	
受託事業等収入	403,431,054	
補助金等収入	1,509,168,490	
寄附金収入	2,109,627,812	
その他収入	881,389,387	
預り金の増加	△ 93,352,156	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,190,136,665	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	
定期預金の預入による支出	△ 18,500,000,000	
定期預金の払戻による収入	18,100,000,000	
預託金の預入による支出	△ 27,020	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,675,073,209	
有形固定資産の売却による収入	3,102,761	
施設費による収入	819,092,740	
小計	△ 2,552,904,728	
利息及び配当金の受取額	19,980,190	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,532,924,538	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 419,107,497	
長期借入れによる収入	684,299,000	
長期借入金の返済による支出	△ 846,579,000	
リース債務の返済による支出	△ 555,257,868	
小計	△ 1,136,645,365	
利息の支払額	△ 38,952,023	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,597,388	
IV 資金増加額	481,614,739	
V 資金期首残高	7,626,247,809	
VI 資金期末残高	8,107,862,548	

利益の処分に 関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		331,600,186
当期総利益	331,600,186	
II 利益処分額		
積立金		0
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>331,600,186</u>	<u>331,600,186</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度より適用している。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う受託研究等財源の固定資産の耐用年数変更

前事業年度まで受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究期間終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的な耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常利益が、31,952,516円増加し、当期純利益及び当期総利益が31,952,516円増加している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって令和4事業年度以前に購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△34,105,486円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証 1,163,781,678 円

2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,302,112,689 円

3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 10,061,997,501 円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高 土地 5,318,418,221 円

建物 2,969,355,150 円

債務残高 6,388,894,000 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 27,448,273,397 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 21,559,322,745 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 5,888,950,652 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 540,853,702 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、

国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773,190 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、

国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801,151 円

6,778,378,695 円

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樟味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,940,034,313	△ 71,893,535	1,868,140,778	1,837,370,847

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(国際交流会館改修等) 5,525,300 円

当期減価償却等による減少 77,418,835 円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和5年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸等不動産に関する令和5年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
121,108,146	77,418,835 (7,719,708)	-

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、()に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券(※2) 満期保有目的の債券	2,616,907,990	2,494,149,100	△ 122,758,890
(2) 長期性預金	1,400,000,000	-	△ 1,400,000,000
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,163,781,678)	(1,166,130,302)	(2,348,624)
(4) 長期借入金	(7,193,758,000)	(7,002,777,720)	(△ 190,980,280)
(5) リース債務	(1,083,895,236)	(1,086,591,761)	(2,696,525)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(※2) 新株予約権(貸借対照表計上額2円)については重要性が乏しいと判断し、「(1)投資有価証券」に含めていない。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおり。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

8. 資産除去債務関連**(1) 資産除去債務の概要**

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	128,832,026 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	2,001,217 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	130,833,243 円

9. 減損会計**(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)****① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要**

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	2,879,333
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	785,535
学生寄宿舍	土 地	拓翠寮 (愛媛県松山市樟味3丁目4番13号)	64,550,000
学生寄宿舍	建 物	拓翠寮 (愛媛県松山市樟味3丁目4番13号)	9,595,452
教育施設	土 地	農学部附属農場 (愛媛県松山市八反地甲498)	336,396,774
学生宿泊施設	建 物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	5,459,503
教育施設	建 物	図書館 (愛媛県松山市文京町3)	264,244,906
研究施設	建 物	超高圧実験室 (愛媛県松山市文京町3)	4,501,000

② 認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎1号棟・東長戸宿舎2号棟）については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。

教育施設については、改修工事、及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため長期間利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。

学生寄宿舍（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設（農学部附属農場）については、改修工事により利用を制限したため、稼働率が著しく低下した。

研究施設（超高圧実験室）については、常駐していた技術補助員が退職し、施設の使用頻度が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③ 減損の認識に至らないとした根拠

新型コロナウイルス感染症の影響や改修工事等により一時的に稼働率は低下しているが、引き続き全てを職員宿舎、教育施設及び宿泊施設として使用するため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寄宿舍	建物	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)
職員宿舎	建物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建物	東長戸宿舎3・4号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建物	東長戸宿舎5号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建物	重信宿舎1号棟 (愛媛県東温市志津川)
職員宿舎	建物	重信宿舎2号棟 (愛媛県東温市志津川)

② 使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
拓翠寮	建物	令和7年4月
東長戸宿舎1号棟	建物	令和8年4月
東長戸宿舎2号棟	建物	令和8年4月
東長戸宿舎3・4号棟	建物	令和8年4月
東長戸宿舎5号棟	建物	令和8年4月
重信宿舎1号棟	建物	令和8年4月
重信宿舎2号棟	建物	令和8年4月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寄宿舍については、本学の学生寄宿舍として保有し、学生の福利厚生に資する役割を有しているが、入居率が年々低下していること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

職員宿舎については、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震性に問題があること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
拓翠寮	建物	8,299,301	-	8,299,301
東長戸宿舎1号棟	建物	928,713	-	928,713
東長戸宿舎2号棟	建物	737,809	-	737,809
東長戸宿舎3・4号棟	建物	371,017	-	371,017
東長戸宿舎5号棟	建物	5,180,273	-	5,180,273
重信宿舎1号棟	建物	27	-	27
重信宿舎2号棟	建物	20	-	20

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,205,394,825 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 727,166,715 円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 478,228,110 円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの
- | | |
|--|---------------|
| 法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額 | - 円 |
| | 478,228,110 円 |
2. 過年度損益修正に伴う臨時損失
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 承継建物の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費 | 48,663,122 円 |
|-------------------------|--------------|

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|------------|------------------|
| 現金及び預金 | 10,607,862,548 円 |
| うち定期預金(控除) | 2,500,000,000 円 |
| 資金期末残高 | 8,107,862,548 円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- (1) 現物寄附による固定資産の取得
- | | |
|--------|---------------|
| 工具器具備品 | 117,328,021 円 |
| その他 | 6,010,057 円 |
- (2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得
- | | |
|--|--------------|
| | 69,834,394 円 |
|--|--------------|
- (3) ファイナンス・リースによる資産の取得
- | | |
|--|--------------|
| | 69,898,428 円 |
|--|--------------|

(重要な債務負担行為)

1. PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

(単位：円)

件名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は210,078,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は73,200,000円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は1,164,983,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	854,959,186 円
勤務費用	115,725,543 円
利息費用	7,560,114 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 23,334,755 円
退職給付の支払額	△ 61,545,934 円
期末における退職給付債務	893,364,154 円

- (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	893,364,154 円
未認識数理計算上の差異	61,710,563 円
未認識過去勤務費用	14,316,750 円
退職給付引当金	969,391,467 円

- (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	115,725,543 円
利息費用	7,560,114 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,593,950 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4,772,250 円
合計	108,919,457 円

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 1.9% (加重平均で表している)

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、121,969,843円であった。

(収益認識に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,257,162,595円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(追加情報)

損益計算書の臨時損失に計上されている過年度損益修正損48,663,122円及び純資産変動計算書の資本剰余金の当期変動額に計上されている減価償却相当累計額の内751,804,547円は、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分の減価償却費である。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 引当特定資産の明細	21
7. 出資金の明細	22
8. 長期貸付金の明細	23
9. 借入金の明細	24
10. 国立大学法人等債の明細	25
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	26
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
11-3 退職給付引当金の明細	26
12. 資産除去債務の明細	27
13. 保証債務の明細	28
14. 目的積立金の取崩しの明細	29
15. 業務費及び一般管理費の明細	30
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	34
16-2 運営費交付金収益	34
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	35
17-2 補助金等の明細	35
18. 役員及び教職員の給与の明細	37
19. 開示すべきセグメント情報	38
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費助成事業等の明細	41
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	42
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	42
25-3 未払金	42
26. 関連公益法人	43

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,229,736	201,244,413	-	200,507,217	-	19,966,932	
医薬品	385,026,313	7,382,889,291	-	7,328,655,808	-	439,259,796	
診療材料	246,424,562	4,373,257,292	-	4,360,552,921	-	259,128,933	
合 計	650,680,611	11,957,390,996	-	11,889,715,946	-	718,355,661	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	618.50	地中管路	26,154	
"	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1,340	
"	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.00	案内看板	670	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	38,500	
"	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3,300	
"	社会連携推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1,140	
"	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1,100	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,933,120	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,356,830	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4,120	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,275,648	
"	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552,000	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720,000	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,167,940	
"	地域サテライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	588,000	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,272,680	
"	アーバンデザインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,152,000	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,273,500	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835,200	
"	柑橘産業イノベーションセンター南予サテライト	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198,000	
"	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	1,680,000	
"	地域協働センター中予	愛媛県東温市田窪300番地2	77.60	事務所	480,887	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	115.20	事務所	316,401	
	小計				33,878,530	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	702,000	
"	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057,264	
"	イオン銃 SIE-210			一式	2,007,180	
"	モノクロメーター SMC-310			一式	902,664	
"	真空排気装置 SVC-401			一式	1,326,780	
"	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	725,760	
"	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601,020	
"	コントローラ SCL-701			一式	4,139,100	
"	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574,488	
"	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホトニクス製 イメージインテンシファイアC8600-05セット			一式	803,952	
"	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303			一式	3,706,824	
"	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521,440	
"	CARS分析装置			一式	2,406,852	
"	電気炉			一式	9,034,992	
"	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ：810～830nm最低出力：3mW			一式	1,752,684	
"	分光放射計 SR-3測定距離：350nm～∞測定波長：380～780nm			一式	654,168	
"	薄膜電極蒸着装置 ローリーボン M2010C1/T2033C1ターボ分子ボンブ ATP80サモキャップ真空計 M-012DM			一式	6,541,716	
"	冷陰極管試験装置 AS-114B内部/外部発振器25～160kHz電圧/電流計測部 入力抵抗500Ω以上/10mΩ以下			一式	1,308,348	
"	計算機サーバー HPC46TX-850Q			一式	601,656	
"	サーバー (株) シーティーソリューションCSP-30XDDR3			一式	1,197,504	
"	サーバー UNICON CTOサーバーBH			一式	2,543,076	
"	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	552,840	
"	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外			一式	510,300	
"	分光光度分析装置 分光器：相馬光学製			一式	675,864	
"	温度制御システム 本製：PHB-1160T			一式	1,462,860	
"	給液制御システム 日進機械製NCS-A0T、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	732,564	
"	抗酸化活性測定装置 日立ハイテクノロジー製 SH-8000Lab (マイクロプレートリーダー) 外			一式	1,705,536	
"	光合成分析装置 メイワフォンス製 LI-6400/MC			一式	1,088,640	
"	育成試験システム 多田ビル工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ(軒高)4.2m 設置面積460.8㎡			一式	3,016,440	
"	環境制御システム 塚本商事製 設置合計面積530㎡温水ボンブ、温水循環ボンブ、オイルタンクよりなる			一式	1,814,400	
"	溶液制御システム 木下通産製設置合計面積 530㎡溶液タンク、EC管理機、PH管理機、炭酸ガス設備等によりなる			一式	1,723,680	
"	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテクノロジー製L-2485/L2455			一式	1,000,644	
"	フルオートマティック物性測定システム CR-3000EX-S			一式	519,372	
"	炭酸ガス発生装置 株式会社社誠和真呼吸部材			一式	654,000	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	ピストン式柱状採泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	724,632	
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	798,516	
〃	水質テレメータシステム JFEアドバンテック(株)製 外	一式	3,382,560	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771,120	
〃	サーバ リアルコンピュティングC-Server 1U 4ノード	一式	647,580	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスタシステム リアルコンピュティングRC Shelf Server FUYUKI II Intel XeonE5-2650v4 Clustering System	一式	624,720	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシユ BMY-5015278 T L Y E	一式	859,572	
〃	ゲル撮影装置 アト-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	623,712	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,488,560	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438,100	
〃	害虫識別・カウント用画像処理プログラム ソフトウェア	一式	619,080	
〃	画像管理システム 管理用サーバーNS100-2186Y	一式	1,210,728	
〃	三次元形状解析装置 XG-X2800 外	一式	520,452	
〃	送風定温恒温装置 ヤマト科学 DEN610 他	一式	19,293,832	
	小 計		109,569,772	
合 計			143,448,302	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
愛媛大学重信 キャンパス患者 用駐車場等整備 運営事業	当該建物に関する設計、建設、工 事監理、維持管理、運営 等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ 株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3) 契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表計上額						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	第178回利付国債 (20年)	100,640,000	100,000,000	100,562,345	-		
北海道公募債 第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
群馬県公募債 第10回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
第12回地方公共団体金融 機構債券	119,659,000	100,000,000	112,946,172	-			
第53回 国際協力機構債 券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
121回 都市再生債券	103,370,000	100,000,000	102,237,680	-			
第162回鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
東京電力パワーグリッド (株) 第11回社債	501,607,000	500,000,000	500,611,293	-			
東京電力パワーグリッド (株) 第33回社債	100,584,000	100,000,000	100,261,265	-			
第538回 関西電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
東京電力パワーグリッド (株) 第46回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
東京電力パワーグリッド (株) 第48回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
成田国際空港 (株) 第38 回社債	100,443,000	100,000,000	100,289,235	-			
第554回 関西電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第504回 九州電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第377回 北海道電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第78回西日本高速道路株 式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第24回キリンホールディ ングス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
計	2,626,303,000	2,600,000,000	2,616,907,990	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式 (寄附受) (株) セルリアーエンス	2,780		2,780	-	-	
	普通株式 (寄附受) (株) テクノネットワーク四国	10,698,798		10,698,798	-	-	
	オフティムハイテクノロジーズ (株) 新株予約権	2		2	-	-	
	計	10,701,580		10,701,580	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額							
貸借対照表計上額				2,627,609,570			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社有価証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の 関係会社有価証 券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した 投資事業有限責任組合 損益相当額	当期資本剰余金を増減した その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	109,000,000	-	-	109,000,000	
計	109,000,000	-	-	109,000,000	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	4,108,445,000	29,700,000	279,450,000	3,858,695,000	0.19	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,375,865,000	654,599,000	500,265,000	2,530,199,000	0.24	令和16年3月20日	
民間金融機関	871,728,000	-	66,864,000	804,864,000	0.36	令和19年3月31日	
計	7,356,038,000	684,299,000	846,579,000	7,193,758,000			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,416,104	48,401,188	42,416,104	-	48,401,188	
合 計	42,416,104	48,401,188	42,416,104	-	48,401,188	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,962,691,174	108,485,305	5,071,176,479	19,856,000	4,983,000	24,839,000	(注1)(注2)
計	4,962,691,174	108,485,305	5,071,176,479	19,856,000	4,983,000	24,839,000	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	854,959,186	99,950,902	61,545,934	893,364,154	
退職一時金に係る債務	854,959,186	99,950,902	61,545,934	893,364,154	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	67,058,758	23,334,755	14,366,200	76,027,313	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	922,017,944	123,285,657	75,912,134	969,391,467	

(注) 当期減少額は、退職給付に係るものである。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890,000	-	-	890,000	基準第85特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,338,979	38,803	-	8,377,782	基準第85特定 無
借家に係る除去費用	3,268,346	73,766	-	3,342,112	基準第85特定 有
借地上の建物に係る除去費用	116,334,701	1,888,648	-	118,223,349	基準第85特定 有
計	128,832,026	2,001,217	-	130,833,243	

(13) 保証債務の明細

(単位：件,円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,582,889,175	-	-	-	419,107,497	1	1,163,781,678	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備 事業	教育・研究の質の 向上のための事業	附属病院の診療体制 充実等事業	業務改善・組織運営 充実等事業	
建物	-	-	121,627,643	-	121,627,643
工具器具備品	-	-	138,249,796	-	138,249,796
小 計	-	-	259,877,439	-	259,877,439
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	-	-	2,525,600	-	2,525,600
設備関係費					
修繕費	-	-	1,739,760	-	1,739,760
経費					
消耗品費	-	-	97,757	-	97,757
備品費	-	-	929,995	-	929,995
報酬・委託・手数料	-	-	2,884,574	-	2,884,574
雑費	-	-	6,720,681	-	6,720,681
小 計	-	-	14,898,367	-	14,898,367
合 計	-	-	274,775,806	-	274,775,806

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		178,306,071	
備品費		69,175,318	
印刷製本費		30,208,223	
図書費		13,775,071	
水道光熱費		256,853,008	
旅費交通費		95,552,766	
通信運搬費		11,910,001	
賃借料		18,898,205	
車両燃料費		1,776,600	
保守費		103,042,561	
修繕費		47,327,536	
損害保険料		1,110,327	
広告宣伝費		29,481,311	
行事費		8,615,538	
諸会費		9,243,576	
会議費		944,614	
報酬・委託・手数料		269,376,042	
奨学費		532,038,680	
減価償却費		350,880,260	
貸倒損失		3,120,300	
雑費		73,062,698	
租税公課		1,011,116	2,105,709,822
研究経費			
消耗品費		454,262,271	
備品費		173,874,514	
印刷製本費		13,910,129	
図書費		23,574,365	
水道光熱費		106,126,166	
旅費交通費		283,277,595	
通信運搬費		16,895,509	
賃借料		17,999,562	
車両燃料費		3,950,203	
保守費		71,392,838	
修繕費		76,614,421	
損害保険料		407,671	
広告宣伝費		32,149,574	
行事費		66,000	
諸会費		60,236,069	
会議費		93,364	
報酬・委託・手数料		273,469,754	
奨学費		915,120	
減価償却費		510,199,213	
雑費		49,045,375	
租税公課		687,512	2,169,147,225
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,774,442,099		
診療材料費	4,337,456,958		
医療用消耗器具備品費	74,291,033		
給食用材料費	65,700	12,186,255,790	
委託費			
検査委託費	202,684,589		
給食委託費	361,337,158		
寝具委託費	41,349,763		
医事委託費	153,867,988		
清掃委託費	97,064,216		
保守委託費	76,861,221		
その他の委託費	410,241,892	1,343,406,827	
設備関係費			
減価償却費	2,207,109,254		
機器賃借料	308,724,325		
地代家賃	13,200,000		
修繕費	238,193,753		
機器保守費	760,892,899	3,528,120,231	
研修費		2,920,628	

経費				
消耗品費		186,733,477		
備品費		12,968,135		
印刷製本費		6,942,320		
図書費		2,185,248		
水道光熱費		486,807,963		
旅費交通費		40,169,135		
通信運搬費		15,932,304		
賃借料		21,255,569		
福利厚生費		4,057,344		
保守費		31,213,356		
保険料		24,169,732		
広告宣伝費		8,427,540		
諸会費		13,009,659		
会議費		6,000		
報酬・委託・手数料		163,813,080		
職員被服費		8,344,521		
徴収不能引当金繰入額		5,006,825		
雑費		20,494,135		
租税公課		3,045,467		
利息費用		38,803	1,054,620,613	18,115,324,089
教育研究支援経費				
消耗品費			36,839,647	
備品費			1,783,241	
印刷製本費			221,100	
図書費			119,517,505	
水道光熱費			44,135,397	
旅費交通費			1,381,283	
通信運搬費			3,537,866	
賃借料			363,307	
保守費			34,716,503	
修繕費			11,070,788	
広告宣伝費			620,271	
諸会費			736,400	
報酬・委託・手数料			7,010,705	
減価償却費			138,488,929	
雑費			114,445,990	
租税公課			8,149,552	523,018,484
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	28,133,482			
賞与	1,203,474			
賞与引当金繰入額	876,499			
法定福利費	3,387,429	33,600,884		
非常勤教員給与				
給料	91,988,373			
賞与	2,295,970			
法定福利費	10,045,509	104,329,852	137,930,736	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,310,550			
賞与	2,601,052			
賞与引当金繰入額	962,842			
法定福利費	2,076,704	16,951,148		
非常勤職員給与				
給料	73,491,734			
賞与引当金繰入額	775,683			
法定福利費	7,895,233	82,162,650	99,113,798	
消耗品費			205,968,155	
備品費			35,181,432	
印刷製本費			1,263,116	
図書費			4,737,725	
水道光熱費			134,311,337	
旅費交通費			70,187,067	
通信運搬費			4,252,993	
賃借料			2,847,891	
車両燃料費			796,673	
保守費			7,554,208	
修繕費			7,994,169	

損害保険料			394,690	
広告宣伝費			3,542,345	
諸会費			7,907,053	
会議費			12,240	
報酬・委託・手数料			221,748,394	
減価償却費			29,124,685	
雑費			16,317,963	
租税公課			13,685,505	1,004,872,175
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,728,000			
法定福利費	263,877	1,991,877		
非常勤教員給与				
給料	22,864,234			
法定福利費	2,232,541	25,096,775	27,088,652	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,749,420			
法定福利費	509,424	11,258,844	11,258,844	
消耗品費			111,830,042	
備品費			19,028,637	
印刷製本費			200,970	
図書費			30,723,111	
水道光熱費			23,181,675	
旅費交通費			29,414,433	
通信運搬費			2,909,518	
賃借料			2,340,095	
車両燃料費			28,228	
保守費			2,478,422	
修繕費			7,244,160	
損害保険料			20,630	
広告宣伝費			195,140	
諸会費			4,212,632	
報酬・委託・手数料			24,062,223	
減価償却費			4,864,504	
雑費			2,919,840	
租税公課			3,219,963	307,221,719
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	41,809,240			
賞与	1,155,295			
賞与引当金繰入額	667,454			
退職給付引当金繰入額	180,993			
法定福利費	6,288,671	50,101,653		
非常勤教員給与				
給料	31,821,532			
法定福利費	2,559,844	34,381,376	84,483,029	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	16,067,084			
賞与	2,952,209			
賞与引当金繰入額	1,742,534			
法定福利費	3,078,777	23,840,604		
非常勤職員給与				
給料	30,409,593			
法定福利費	2,853,675	33,263,268	57,103,872	
消耗品費			42,223,222	
備品費			15,683,338	
印刷製本費			1,192,919	
図書費			1,992,798	
水道光熱費			19,826,983	
旅費交通費			60,893,115	
通信運搬費			1,781,053	
賃借料			16,270,321	
車両燃料費			18,335	
保守費			5,024,398	
修繕費			921,998	
損害保険料			590,575	

広告宣伝費		10,067,660	
諸会費		5,206,726	
会議費		455,014	
報酬・委託・手数料		39,985,967	
減価償却費		10,733,387	
雑費		2,305,098	
租税公課		15,537,375	392,297,183
役員人件費			
報酬		74,269,720	
賞与		27,977,747	
退職給付費用		75,795,233	
法定福利費		12,036,003	190,078,703
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,925,878,612		
賞与	1,824,555,373		
賞与引当金繰入額	41,806,234		
退職給付費用	479,088,367		
退職給付引当金繰入額	15,263,378		
法定福利費	1,395,865,148	10,682,457,112	
非常勤教員給与			
給料	1,283,575,539		
賞与	8,604,182		
賞与引当金繰入額	945,830		
法定福利費	157,031,032	1,450,156,583	12,132,613,695
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,070,871,536		
賞与	1,743,334,393		
賞与引当金繰入額	624,112		
退職給付費用	223,247,971		
退職給付引当金繰入額	93,475,086		
法定福利費	1,227,131,694	9,358,684,792	
非常勤職員給与			
給料	906,993,007		
賞与	25,521,221		
法定福利費	132,552,535	1,065,066,763	10,423,751,555
一般管理費			
消耗品費		48,845,673	
備品費		17,209,815	
印刷製本費		16,862,918	
図書費		5,530,984	
水道光熱費		271,406,244	
旅費交通費		27,343,564	
通信運搬費		12,102,799	
賃借料		7,130,576	
車両燃料費		2,577,357	
福利厚生費		30,676,521	
保守費		87,096,863	
修繕費		26,623,064	
損害保険料		23,759,264	
広告宣伝費		24,371,859	
行事費		1,901,472	
諸会費		15,430,832	
会議費		319,188	
報酬・委託・手数料		224,963,223	
減価償却費		178,865,617	
雑費		37,497,001	
租税公課		6,606,101	1,067,120,935

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	291,707,351	-	285,503,351	-	285,503,351	6,204,000
令和5年度	-	12,414,991,000	12,108,000,217	-	12,108,000,217	306,990,783
合計	291,707,351	12,414,991,000	12,393,503,568	-	12,393,503,568	313,194,783

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	-	10,868,649,000	10,868,649,000
業務達成基準適用業務	4,094,031	575,144,445	579,238,476
費用進行基準適用業務	281,409,320	664,206,772	945,616,092
合計	285,503,351	12,108,000,217	12,393,503,568

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	20,075,000	819,092,740	659,812,068	59,815,300	-	119,540,372	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-	-	-	-	
計	20,075,000	819,092,740	659,812,068	59,815,300	-	119,540,372	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額である119,540,372円を含む。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	18,748,500	8,807,964	-	-	9,940,536	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	7,390,000	-	-	-	7,390,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,257,000	1,485,000	-	-	2,393,308	378,692	-	額の確定による返還
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,702,405	26,312	-	-	6,676,093	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	175,000	-	-	-	175,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,461,000	-	-	-	3,461,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	364,393,400	-	-	-	362,681,500	1,711,900	-	額の確定による返還
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,195,631	-	-	-	4,195,631	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	16,514,000	-	-	-	16,514,000	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,108,000	-	-	-	7,108,000	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	直接経費	-	4,456,899	-	-	-	4,456,899	-	-	
愛媛県DMAT活動支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,346,000	-	-	-	1,346,000	-	-	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費負担金	愛媛県	直接経費	-	4,222,000	-	-	-	4,222,000	-	-	
愛媛県医療従事者応援手当補助金	愛媛県	直接経費	-	9,776,000	-	-	-	9,776,000	-	-	
愛媛県周産期医療施設整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	13,746,000	13,746,000	-	-	-	-	-	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,599,000	-	-	-	1,599,000	-	-	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接経費	-	29,888,000	-	-	-	29,888,000	-	-	
愛媛県小児医療施設整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	11,470,000	11,470,000	-	-	-	-	-	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	-	1,497,000	-	-	-	1,497,000	-	-	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	550,000	-	-	-	550,000	-	-	
愛媛県感染症指定医療機関運営事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	12,588,000	-	-	-	12,588,000	-	-	
医療・福祉施設食材費高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	-	1,932,000	-	-	-	1,932,000	-	-	
急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	-	8,052,000	-	-	-	8,052,000	-	-	
救急医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000	-	-	
産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床確保等事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	-	326,728,000	-	-	-	326,728,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者入院受入協力金	愛媛県	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
第2弾医療・福祉施設食材費高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	-	4,121,600	-	-	-	4,121,600	-	-	
JMAT派遣活動費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,532,000	-	-	-	1,532,000	-	-	
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	松山市	直接経費	-	120,000	-	-	-	120,000	-	-	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	-	867,000	-	-	-	867,000	-	-	
東温市医療・福祉施設等物価高騰対策応援給付金	東温市	直接経費	-	5,752,000	-	-	-	5,752,000	-	-	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	-	823,000	-	-	-	823,000	-	-	
東温市私立保育施設物価高騰対策応援給付金	東温市	直接経費	-	630,000	-	-	-	630,000	-	-	
東温市地域協働事業費補助金	東温市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000	-	-	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	-	270,000	-	-	-	270,000	-	-	
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
愛媛大学紙産業実習事業	四国中央市	直接経費	-	94,640	-	-	-	94,640	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	704,313	-	-	-	704,313	-	-	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
伊方町地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
愛媛大学SUIJIサービスマーケティング・プログラム事業in愛南町に対する助成金	愛南町	直接経費	-	250,000	-	-	-	250,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	33,000,000	31,900,000	-	-	1,100,000	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	37,875,000	-	-	-	37,875,000	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	3,885,000	-	-	-	3,885,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	3,868,000	759,000	-	-	3,109,000	-	-	
		間接経費	-	1,153,000	-	-	-	1,153,000	-	-	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国保診療施設連絡協議会	直接経費	-	1,000,000	38,456	-	-	961,544	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費	-	1,400,420	549,800	-	-	850,620	-	-	
		間接経費	-	420,126	-	-	-	420,126	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費	-	2,499,750	1,575,200	-	-	924,550	-	-	
		間接経費	-	749,925	-	-	-	749,925	-	-	
合 計		直接経費	-	966,288,558	70,357,732	-	-	893,840,234	2,090,592	-	
		間接経費	-	2,323,051	-	-	-	2,323,051	-	-	
		計	-	968,611,609	70,357,732	-	-	896,163,285	2,090,592	-	

(注) 損益計算書上の補助金収益の額は、本表の補助金等収益の合計金額に、長期繰延補助金等の収益化額254,490,932円を加えた金額となる。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(96,547,467) 96,547,467	(7) 7	(12,036,003) 12,036,003	(75,795,233) 75,795,233	(2) 2
	非常勤	(-) 5,700,000	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(96,547,467) 102,247,467	(7) 9	(12,036,003) 12,036,003	(75,795,233) 75,795,233	(2) 2
教 員	常 勤	(7,978,482,591) 8,792,240,219	(940) 1,063	(1,280,778,545) 1,395,865,148	(472,262,489) 494,351,745	(55) 61
	非常勤	(-) 1,293,125,551	(-) 910	(-) 157,031,032	(-) -	(-) -
	計	(7,978,482,591) 10,085,365,770	(940) 1,973	(1,280,778,545) 1,552,896,180	(472,262,489) 494,351,745	(55) 61
職 員	常 勤	(5,109,373,149) 7,814,830,041	(869) 1,422	(821,766,427) 1,227,131,694	(223,247,971) 316,723,057	(41) 41
	非常勤	(-) 932,514,228	(-) 815	(-) 132,552,535	(-) -	(-) -
	計	(5,109,373,149) 8,747,344,269	(869) 2,237	(821,766,427) 1,359,684,229	(223,247,971) 316,723,057	(41) 41
合 計	常 勤	(13,184,403,207) 16,703,617,727	(1,816) 2,492	(2,114,580,975) 2,635,032,845	(771,305,693) 886,870,035	(98) 104
	非常勤	(-) 2,231,339,779	(-) 1,727	(-) 289,583,567	(-) -	(-) -
	計	(13,184,403,207) 18,934,957,506	(1,816) 4,219	(2,114,580,975) 2,924,616,412	(771,305,693) 886,870,035	(98) 104

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第2号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
4,599,217,172	2,110,108,470	271,745	1,643,325,902	-	-	1,648,870	5,064,622,615	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法文学部	4,301,345	74	うち現物寄附は 11件 1,995,345円である。
教育学部	11,752,115	215	うち現物寄附は 34件 6,139,115円である。
理学部	35,983,129	171	うち現物寄附は 37件 20,308,129円である。
医学部	1,477,158,133	1,048	うち現物寄附は 54件 15,455,676円である。
工学部	114,625,481	319	うち現物寄附は 90件 32,599,526円である。
農学部	126,767,780	109	うち現物寄附は 49件 13,012,990円である。
社会共創学部	53,287,274	176	うち現物寄附は 7件 483,674円である。
連合農学研究科	420,000	1	うち現物寄附は 0件である。
医農融合公衆衛生学環	6,430,000	4	うち現物寄附は 0件である。
附属病院	107,284,223	148	うち現物寄附は 37件 8,266,723円である。
附属学校園	25,266,277	232	うち現物寄附は 64件 5,324,277円である。
沿岸環境科学研究センター	17,325,026	24	うち現物寄附は 17件 14,349,762円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	28,408,040	61	うち現物寄附は 29件 14,566,740円である。
プロテオサイエンスセンター	43,474,250	90	うち現物寄附は 35件 17,430,250円である。
学内共通施設等	250,797,869	2,386	うち現物寄附は 1,169件 43,240,265円である。
合 計	2,303,280,942	5,058	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,877,373	2,305,450	2,305,450	2,877,373
	間接経費	-	1,131,350	1,131,350	-
地方公共団体	直接経費	126,500	30,863,183	30,863,183	126,500
	間接経費	19,250	9,229,627	9,229,627	19,250
独立行政法人	直接経費	37,024,607	443,691,968	398,508,382	82,208,193
	間接経費	1,740,938	82,017,067	79,872,917	3,885,088
国立大学法人	直接経費	2,632,622	149,654,597	108,217,664	44,069,555
	間接経費	12,821	28,425,511	26,242,686	2,195,646
株式会社等	直接経費	465,100,777	214,486,465	215,662,808	463,924,434
	間接経費	141,132,227	57,763,218	97,054,881	101,840,564
その他	直接経費	42,981,827	57,319,185	53,964,612	46,336,400
	間接経費	13,914,736	16,259,106	13,411,909	16,761,933
合 計	直接経費	550,743,706	898,320,848	809,522,099	639,542,455
	間接経費	156,819,972	194,825,879	226,943,370	124,702,481

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	9,046,013	6,494,385	9,878,949	5,661,449
	間接経費	-	1,943,615	1,943,615	-
独立行政法人	直接経費	1,100,000	3,080,000	1,100,000	3,080,000
	間接経費	165,000	528,000	693,000	-
国立大学法人	直接経費	-	10,184,000	8,920,446	1,263,554
	間接経費	-	3,054,700	3,054,700	-
株式会社等	直接経費	90,391,490	163,283,297	172,747,151	80,927,636
	間接経費	31,670,263	48,468,418	48,527,657	31,611,024
その他	直接経費	32,136,083	72,976,468	53,349,788	51,762,763
	間接経費	7,895,716	14,616,785	13,438,978	9,073,523
合 計	直接経費	132,673,586	256,018,150	245,996,334	142,695,402
	間接経費	39,730,979	68,611,518	67,657,950	40,684,547

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	111,048,507	111,048,507	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	10,978,262	112,977,956	117,538,464	6,417,754
	間接経費	-	2,116,280	2,116,280	-
独立行政法人	直接経費	735,266	115,540,172	114,436,159	1,839,279
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	8,991,866	8,991,866	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,968,115	2,492,349	4,460,464	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	144,032	33,454,633	33,598,641	24
	間接経費	-	265,957	265,957	-
合 計	直接経費	13,825,675	384,505,483	390,074,101	8,257,057
	間接経費	-	2,382,237	2,382,237	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,300,000) 1,290,000	2	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(3,300,000) 990,000	2	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(11,900,000) 3,570,000	2	
学術変革領域研究 (A)	(16,996,512) 5,010,000	6	
学術変革領域研究 (B)	(6,100,000) 1,830,000	1	
基盤研究 (S)	(11,109,381) 3,720,000	5	
基盤研究 (A)	(115,640,124) 32,697,000	35	
基盤研究 (B)	(230,169,835) 69,357,886	153	
基盤研究 (C)	(235,599,744) 70,642,072	339	
挑戦的研究 (開拓)	(24,800,000) 6,708,000	12	
挑戦的研究 (萌芽)	(28,023,986) 8,795,700	22	
若手研究	(72,279,780) 19,050,000	65	
研究活動スタート支援	(7,783,748) 1,920,000	6	
奨励研究	(1,870,000) -	-	
特別研究促進費	(1,400,000) 420,000	2	
学術図書	(2,200,000) -	-	
特別研究員奨励費	(30,235,794) 6,997,310	8	
国際共同研究強化 (B)	(47,845,920) 14,349,000	20	
海外連携研究	(8,519,355) 2,730,000	7	
厚生労働科学研究費補助金	(27,340,926) 4,845,000	2	
こども家庭科学研究費補助金	(1,392,080) -	-	
合 計	(888,807,185) 254,921,968	689	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。
 なお、研究関連収入は前年度繰越額 144,455,942円と当期受入額 254,921,968円から次年度繰越額
 114,310,655円を差引した金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
現金	8,316,674	
預金	10,599,545,874	
合 計	10,607,862,548	

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,582,889,175	-	419,107,497	1,163,781,678	0.83	令和10年9月29日	

(25)-3 未払金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
人件費 (退職給付を含む)	948,489,284	
固定資産	1,562,631,899	
その他	3,353,201,830	
合 計	5,864,323,013	

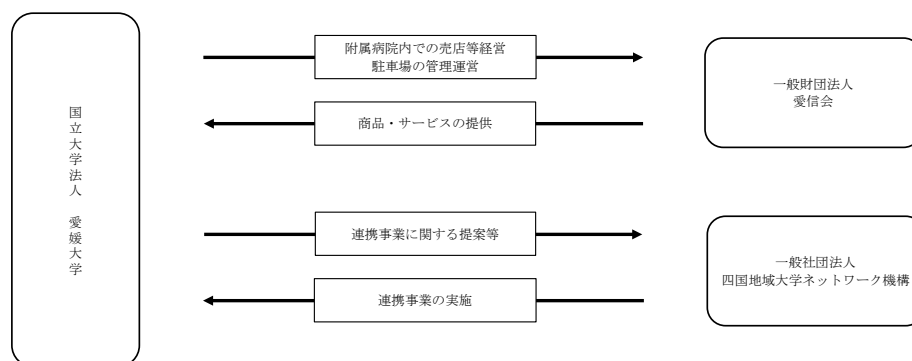
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（令和6年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内の売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智郁夫	運営部長
			常務理事	大野文子	
			理事	齋藤英雄	運営部長
			理事	内田大亮	教授
			理事	水野邦洋	
			評議員長	杉山隆	教授
			評議員	上野修一	教授
			評議員	日浅陽一	教授
			評議員	崎田智美	看護部長
			評議員	大熊伸定	
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援並びに地域活性化及び学術機関の発展	関連一般社団法人	代表理事	野村信福	学長特別補佐
			理事	荒川弘	客員准教授
			理事	若林良和	理事・副学長
			理事	満田憲昭	理事・副学長
			理事	中矢孝則	
一般社団法人 愛媛小児先進医療協議会	小児疾患治療に関する調査や研究並びに小児疾患の治療の向上と診断技術や専門知識の普及	関連一般社団法人	代表理事	江口真理子	教授
			理事	濱田淳平	講師
			理事	勢井友香	助教
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化並びに連携教職課程の設置と運営	関連一般社団法人	代表理事	佐古秀一	
			副代表理事	櫻井克年	
			専務理事	高橋正敏	
			理事	河村保彦	
			理事	上田夏生	
一般社団法人 松山アーバンデザインネットワーク	松山市における公民学連携の総合的なまちづくりの推進	関連一般社団法人	代表理事	松村暢彦	教授
			理事	羽鳥剛史	教授
			理事	大西由香	講師

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人えひめベンチャー支援機構、一般社団法人愛媛小児先進医療協議会及び一般社団法人松山アーバンデザインネットワークとの取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	475,589,265	194,160,241	281,429,024
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	4,064,253	189,084	3,875,169

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高						
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	K=E+J	
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等							その他の 収益
		A	B		C=A-B	D	E=C+D					F							G
一般財団法人 愛信会	510,589,994	-	510,589,994	511,613,375	384,733,739	125,344,794	1,514,822	△1,023,381	225,664,089	224,640,708	-	-	-	-	-	56,788,318	56,788,318	281,429,026	
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	2,500,042	-	2,500,042	2,184,548	1,577,289	607,259	-	315,494	3,559,675	3,875,169	-	-	-	-	-	-	-	3,875,169	

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	6,219,759	3,045,554	3,174,205	7,334,109	3,174,205	3,174,205
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	3,119,320	-	3,119,320	2,277,111	675,228	675,228
一般社団法人 松山アーバンデザイ ンネットワーク	1,657,920	532,346	1,125,574	2,323,537	△535,295	△535,295

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	基本財産			運 営 費		
	うち出えん等			うち当法人負担額		
				会 費	負担金	その他
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	2,500,042	-	500,000	-

(注) 出えん等又は当法人負担額がある関連公益法人等のみ記載している。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等 に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入				
	債 権	債 務		うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随意契約		
				金 額	割 合	金 額	割 合	
一般財団法人 愛信会	491,647	6,729,914	-	509,998,233	34,392,374	6.7%	34,392,374	6.7%
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	-	2,700,000	-	7,334,109	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	-	-	-	2,277,111	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	-	2,500,042	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 松山アーバンデザイ ンネットワーク	-	-	-	2,323,537	-	0.0%	-	0.0%

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。